

キャスター
国谷裕子

聞き手 長有紀枝



「持続可能な開発目標」から世界を考える

——二〇三〇年までの社会・経済・環境面での持続的な発展を目指す世界的な目標として、世界一五〇カ国以上の首脳が集まった国連サミットでSDGs（持続可能な開発目標）が採択されて間もなく二年。国谷さんはSDGsに積

極的な意義を認められ、発信を続けられておられます。

国谷 「クローズアップ現代」ではありとあらゆるテーマを扱ってきました。ある問題を取り上げてアジェンダ（社会問題）化し、解決する。これがジャーナリズムの大きな

役割のひとつですが、現実には、課題が一つ解決すると、そこから新たな課題が生まれてきてしまうというジレンマを感じ続けていました。

そのような思いが深まる中、二〇一五年秋の国連七〇周年の取材を通じて、初めてSDGsと出会いました。地球環境悪化や人類の持続可能性に危機感を抱いたあらゆるステイクホルダーが、ジャンルを超えてボトムアップで目標とターゲットを作っていく、国連の全加盟国で採択した大変画期的な計画です。このSDGsは、一七の目標と一六九のターゲットからなるものですが、幅広い課題に個別に対応していくのではなく、一つの課題解決が他の課題の解決につながるよう統合的に進めようという計画です。まさに私のジレンマへの解答でした。

例えば、発展途上国では温暖化などによる環境破壊が農作物の生産に打撃を与えて地方の人々を都市に向かわせ、人口が急増した都市にはスラムができ貧困が深刻化する。その劣悪な環境の中で自己実現できない若者たちがテロに走り、地域紛争につながる。そして、これらの連鎖が世界の不安定要因になるのです。「テロとの闘い」は、温暖化といった地球環境の悪化との闘いと連関しているのです。ひとたびテロリズムにむしばまれた社会は、その後の再生

には大きなパワーが必要となります。国際協力機構（JICA）の国際支援担当者も、そのような地域の支援には入りにくいと言います。ならば、テロリズムを未然に防ぐためには自然環境の悪化を防ぐことも先進国の役割になるはず。今後、このSDGsと、同じ二〇一五年に採択された地球温暖化へ向けてのパリ協定とが両輪となって、世界を変えていく予感がします。

SDGsの新しさは、「先進国が途上国を支える」という考え方から脱却したところにあります。国連でのSDGs推進役であるガス事務次長補がインタビューで話してくれました。いままで行われてきた援助や支援は、「食べ物のない人にはまず魚を与え、次に魚の釣り方を教える」というやり方でした。しかし、地球環境の悪化によって「一生懸命釣り方を教えてきたけれど、気がついたら、湖に魚はいなかった」という状態に私たちは直面しているということです。SDGsは発想を転換し、援助する側―される側という上下関係ではなく、お互いにwin-winとなるよう、サステイナブルで統合的・包括的な方法で解決しようというものです。

——たしかに、問題は複雑かつ重層的。最近、ファストファッション企業による発展途上国の工場での過重労働

くにや ひろこ 米国ブラウン大学卒業、1981年NHKニュース英語放送の翻訳・アナウンスを担当。87年、NHKBS「ワールドニュース」「世界を読む」などを担当。1993～2016年NHK総合「クローズアップ現代」キャスターを務める。

地域の「暗い」ポイントが見える

——その一方で日本国内では、SDGsについての議論がなかなか広がりを見せないのも事実です。

国谷 例えば、世界的に人口が急増している中、食料の確保が困難になってもおかしくないにもかかわらず、日本社会ではあまり危機感がありません。食料自給率の低い日本が年間一九〇万トンもの食料を廃棄しているということは、外国の土壌や水を大量に使って作られたものを捨てていることになるのです。つまり日本は、世界での過剰な耕作による水資源の浪費や土壌の劣化に関与しているのです。が、そういう地球規模の「ものさし」でとらえるという考え方はなかなか広がりません。

政府が昨年末に決定したSDGs実施指針からは、それぞれの目標が地球規模で互いに連関しているという発想があまり感じられません。このような考え方ですとSDGsが生まれた危機感や、その危機感に基づいた変革の意思が伝わらなくなってしまうのではないのでしょうか。

「このままでは人類の生命を維持している地球の機能が崩壊する」ことを日本国民に広く理解してもらおうためにメッセージを発し、伝える必要があります。

広がりました。一人の女性の自立のためのビジネスが貧困問題や資源浪費の課題解決にも展開していくのです。

こういったストーリー、地方に埋もれている「暗いつぶやき」の中にも、新しい変革を生むきっかけが潜んでいるはずですよ。

——生産活動そのもの、すなわちビジネスの仕組みにSDGsの考え方をビルトインすることが重要なですね。必要があれば何でも取り組むビジネス的発想は、相性がいいのかもしれないね。

国谷 今年のダボス会議ではSDGsが取り上げられ、企業活動に取り入れようとする機運が広がっています。日本でも、海外の投資家に問われるグローバルな大企業はすでに、SDGsを意識せざるを得なくなっています。今後、中小企業や地方自治体にもSDGsは活動の「ものさし」として広がるのではないのでしょうか。そのような動きを加速させるためには、大量生産・大量消費の中で育てられた消費者もまた、大きな意識変革を迫られるでしょう。

問われる日本の取り組み

——「誰も置き去りにしない」というSDGsのメッセージ自体は力強いのですが、一般の国民には「それは政府や



SDGs 推進役のトーマス・ガス国連経済社会局事務次長補と

働が問題となっていますが、一方で貧困家庭にとっては、安いファストファッションは福音です。世界には単純に「富める者と貧しき者」が対立しているのではなく、さまざまな分断がある、問題を解くには複雑な連立方程式を解かなければならないということが見えてきたのでしょうか。

——「持続可能な開発目標」と言ったとたんに、よその国の話と受け取られるのが現状です。従来から日本にある問題解決のための運動論が、地球規模の課題に合わないのかもしれない。国谷さんが先ほどおっしゃったように、難民問題は環境問題に直結するのですが、難民は難民、環境は環境と市民団体はシングルイシューで分かれていて、横の連携が取れないのですね。

国谷 ご存じのように日本の行政は縦割りが強くて相互関連性が弱く、ジャンルの垣根を越えたSDGs活動には向いていません。行政の在り方も問われていくでしょう。

しかし、日本にも「SDGsのバトン」を持って走っている人が実はたくさんいます。地方で地域再生に取り組んでいる人の中には、意識のあるなしは別として、SDGs的なことを実践している人も多いのではないのでしょうか。

地方に住むある女性が、子どもの制服リサイクルの店を開きました。すると、店を覗いたお年寄りが、「私ができるよ」と、刺繍外しの仕事を申し出たのです。クリーニングはご自身のお子さんが通っている障害者施設に頼むなどすることで、地域ビジネスに育った事例があります。それがメディアに取り上げられ、全国各地の女性から「フランチャイズでやりたい」と、点から始まったビジネスが面に

持続可能な開発目標(SDGs)17の目標 2030 アジェンダ

- 1 貧困を終わらせる
- 2 飢餓を終わらせる
- 3 健康的な生活
- 4 質の高い教育
- 5 ジェンダー平等
- 6 水と衛生の利用と管理
- 7 持続可能な現代的エネルギー（再生可能エネルギー）
- 8 持続可能な雇用と経済成長
- 9 インフラストラクチャー構築、イノベーション
- 10 不平等の是正
- 11 持続可能な都市および人間居住（生活環境）
- 12 持続可能な生産と消費
- 13 気候変動対策
- 14 海洋の持続可能な利用
- 15 陸地の持続可能な利用
- 16 平和と正義
- 17 持続可能な開発のための実施手段とグローバル・パートナーシップ

これらの目標の下に、169のターゲットが設定されている。

自治体の目線だ」と受け取られるかもしれないですね。日本で考え方を広めるにはどうしたらいいでしょうか。

国谷 人々がずっと理解できるような「ストーリー」と「強い言葉」が必要なのではないのでしょうか。

今年、新たに就任したグテーレス国連事務総長は、副事務総長にナイジェリアのアミーナ・モハメッドさんを抜擢しました。彼女は、国連総会での採択に向けてSDGsをまとめ上げた中心人物だった人ですが、二〇一五年に行った「クローズアップ現代」でのインタビューにこう答えています。「故郷のナイジェリアで、幼い頃、私はチャド湖を海だと思っていました。それが今では温暖化の影響で小さな池のようになってしまいました。その結果、多くの人々が生活の糧を失いました」。そして最も印象的だった言葉は、「地球は私たち人間なしでも存続できますが、私たちは地球なしでは存続できません。先に消えるのは私たちなのです」。これほど「大きな視点を持つことの大切さ」を訴える、力強くて心に残る言葉はないと思います。

日本の政治家も企業経営者もそうだと思うのですが、私たちジャーナリズムに携わる人間は「いまある事実」を解決しようとする「フォアキャストリング」のアプローチにとらわれがちで、「二〇三〇年にこうあるために、いま何

とを考えてならないのです。バックキャストリングから政策決定していく姿勢を持たないと、社会の不安や混乱が増大するばかりではと恐れます。

——トランプ大統領は、自分を批判するメディアを「フェイクニュースだ」と激しく攻撃しています。世界各地で台頭しつつあるポピュリズムは「自分の見たいものしか見ない、許さない」という態度を正当化し、「地球規模で見ると

をすべきか」を考える「バックキャストリング」の発想にはなかなか立てません。SDGsの考え方はバックキャストリングの考え方そのものです。誰かが、そして皆が「クローズアップ未来」を始めなければいけない、そう強く思っています。

格差の拡大する世界で、何を伝えるか

——バックキャストリングは、未来を計画することにつながる。政策の側面が強く、政治と何らかの関係性を持つことが不可欠です。トランプ大統領はSDGsに批判的であり、かつて環境問題への積極的な取り組みで広く支持を集めていたオバマ前大統領や「不都合な真実」のアル・ゴア元副大統領などの、環境問題に積極的な政治家のメッセージが否定される風潮がありますね。

国谷 金融資本主義を世界に広げてきたアメリカ。その大統領であるトランプ氏が、「自由貿易やグローバル化が中産階級を苦しめている」と言い始めています。かつて中産階級を構成していた白人男性層の「社会から取り残された」という大きな不満が大統領選を左右しました。しかし私には、こうした問題への向き合い方が、これまでのフォアキャストリング・アプローチの行き詰まりを表している

考える」ことを妨げています。ジャーナリズムも非常に難しい局面を迎えつつあると思うのですが、「伝える」お仕事を続けてこられた国谷さんはどうお考えですか。

国谷 いま、メディアの受け手に、自分が共感できる情報だけに接する傾向が強まっています。「クローズアップ現代」では、議論の土台となる「プラットフォーム」をつくる努力を重ねてきました。拙速に結論を提示するより、受け手に「もやもや」が残ってもいいという考え方です。人は「わかった」と思ったとたんに考えるのをやめてしまいがちで、それでは切実な問題がいくつも取りこぼされてしまいます。複雑なモノは複雑なモノとして投げかけ、受け取った人の頭の片隅に何かが残る、いつか別なものを見た問題に直面したときにその記憶がつかまって、考え始めるための材料になること。それが、私たちの番組の使命だったのだと思います。

地球上ではいろいろなものが関係し合っているのだ、と丁寧に伝えることが大切です。SDGsを明快なメッセージとともに伝えることはなかなか難しいですが、さまざまな方々と連携しながらトライし続けようと思っています。変革には熱が必要であり、熱を起こすためにはビジョンを語ることが不可欠なのだと思います。●